

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2、3、4面 米日台同盟で中国を軍事抑止 つくられた「台湾有事」の虚実
- 5面 第2回全国理事会の報告
- 6面 南西諸島をめぐる友好と連帯の旅
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

2022年12月1日 No.749

## ブラジル大統領選

# ルラ氏が勝利 政権復帰へ



## BRICS、非同盟運動の活性化に期待

ブラジル大統領選挙は10月30日の決選投票で、労働者党（PT）のルラ元大統領が得票率50.9%で、極右の現職、自由党（PL）のボルソナロ大統領（同49.1%）を破って勝利しました。中南米で最大の人口、面積、経済規模をもつ同国での、ルラ氏の政権復帰は、左派・中道左派政権の成立が相次ぐラテンアメリカの統合と自立の動きや、新興国グループのBRICSや非同盟運動の発展、活性化につながると期待が高まっています。

極右政権下の4年間、同国は社会の分断と民主主義の後退、環境破壊がすすみ、新型コロナ対策の軽視で70万人の死者をだすなど、国民の批判が高まっていました。与党陣営は選挙戦で「神と祖国、家族と自由」の極右スローガンをかかげて富裕層や中間層を取り込み、反共主義と暴力（相手候補や支持者の殺害）による威嚇で巻き返しを図りました。これにたいしルラ陣営（ブラジル共産党や左派中道政党）は、2003年から2010年まで2期大統領を務めて経済や貧困対策を成功させた実績を強調、民主主義とマイノリティ保護、社会福祉の充実、アマゾン森林保護など環境対策の強化を訴えてきたばかり、低所得層や女性、少数民族や環境派の人びとの熱い支持を得ました。

極右政権の排除に成功したとはいえ、議会選では、上下両院でPLを中心とする右派中道連合の過半数を許し、27州のうち14州で知事を奪われるなど、今後の政権運営には課題を残しました。富裕層への増税など選挙公約の実現が困難視されています。これにたいし国内での抵抗が少ない外交での挑戦には国際的な期待が高まっています。

ルラ氏は勝利演説で「ブラジルは新冷戦と軍拡に引き込まれることはない」「戦争でなく民主主義の側にたつて平和のために世界中のパートナーと協力関係を育んでいく」とのべ、ボルソナロ政権で後退した国際政治への復帰と国際協力の外交に取り組む考えを強調しました。

2003年の初当選時には「穏健派」とみられていたルラ氏は、第二期政権から米国の一極支配に反対する非同盟よりの外交に踏み出し「南の世界のスポークスマン」を自任していました。ラテンアメリカではキューバとの協力関係を回復し、ベネズエラのチャベス政権との連携で米国の自由貿易圏構想を阻止、中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）や南米諸国連合（UNASUR）など米国から自立した中南米の統合に主導的な役割を果たしました。選挙戦ではボルソナロ政権が脱退した組織に復帰して力をいれると明言。またベネズエラの民主主義は正統との立場で、米国が後押しするグアイド「大統領」を「監獄に行くべき戦争挑発者」と批判しています。

ウクライナ戦争を始め、分断が強まる世界政治で、NATOやG7の呼びかけに一線を画し、非同盟・中立の動きを強めるAALA地域でもルラ政権の復帰とその指導力へ期待が高まっています。とくにBRICS諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア）には、アルゼンチンやインドネシア、イラン、サウジアラビア、エジプトといった諸国も参加を希望して、今後の国際政治や経済でますます大きな影響をもつとみられています。米国が警戒を強めるなか、グループ結成を主導したルラ氏がどのような指導力を発揮するかが注目です。

# 米日台同盟で中国を軍事抑止 作られた「台湾有事」の虚実

ジャーナリスト 岡田 充



岸田文雄政権は2022年12月半ば、「国家安全保障戦略」（「戦略」と略）の改訂など、安保3文書を閣議決定する。「戦略」は「台湾有事」を念頭に軍事費を5年で倍増するほか、「敵基地攻撃能力」保有によって専守防衛政策を空洞化し、自衛隊に統合司令部を新設して米軍と一体化させ、対中軍事作戦の運用一などが主要な柱になるはずだ。憲法違反が鮮明な「戦略」は、集団的自衛権の行使容認と安保関連法案をベースに、「台湾有事」に日本を主体的に関与させ南西諸島をミサイル要塞化するのが狙い。戦争態勢への移行が、根拠が薄弱な「台湾有事」を世論に刷り込み、2年足らずで完成しつつあるのは驚きだ。「戦略」の背景である「台湾有事」とは何か、その虚実を検証する。

## 2年で「対中戦争態勢」完成

まず、東京で22年5月23日に開かれた岸田・バイデンの首脳会談を振り返る。最大ポイントの対中抑止・包囲政策をみれば、「戦争シナリオ」が坂道を駆け落ちるように完成したことが分かる。

1年前の21年4月ワシントンで開かれた菅義偉・バイデン首脳会談は①台湾問題を半世紀ぶりに共同声明に盛り込み、日米安保の性格を「地域の安定装置」から「対中同盟」に変更②日本が軍事力を飛躍的に強化する決意を表明③台湾有事に備えた日米共同作戦計画の策定一で合意した。

ここで思い出すのは21年3月、前米インド太平洋軍司令官のデー

ビッドソン海軍大将が上院軍事委員会で、「中国軍が27年までに台湾に侵攻する可能性がある」と述べた証言だ。証言は、21年4月の日米首脳会談に向け台湾問題で日本を主体的に関与させるための「地ならし」と、中国の軍事的脅威を煽る対日世論工作にあったことがわかる。

話を岸田・バイデン会談に戻そう。会談の共同声明は①日米同盟の抑止力、対処力の早急な強化②日本の防衛力を抜本的に強化し防衛費を増額③日米の安全保障・防衛協力を拡大、深化④米側は日本防衛への関与と、（核を含む）拡大抑止の再確認一をうたった。

「防衛力の抜本的強化」とはまさしく、改訂される国家安全保障戦略に、米巡航ミサイル「トマホーク」導入など「敵基地攻撃能力」の保有と並んで、防衛予算をGDP（国内総生産）比2%倍増に含みを持たせることを意味する。加えて、冒頭で触れた日米軍事一体化のための「統合司令部」新設も「戦略」にうたわれる。

日米両政府が21年春から「台湾有事」を煽ってきた狙いが、日米の統合抑止力・対応力の強化と、日本の軍事力強化にあることがよく分かると思う。メディアを通じ台湾危機を煽り、それが中国脅威の翼賛世論化に拍車をかけ、わずか2年で日本を「対中戦争準備国」へと移行・変質させつつあるのは、驚きを通り越し恐怖ですらある。

## 米の挑発と受け身の中国

台湾問題が、米中の核心的対立

要因になった経緯を振り返れば、米国の意図的挑発に対し中国が強い対抗措置で報復する因果関係も浮かび上がる。つまり中国側は「受け身」なのだ。米国の「意図的挑発」を具体的にみよう。トランプ政権末期から進めてきた挑発は

- ①金額、量ともに史上最大規模の台湾への武器売却
- ②閣僚・高官を繰り返し台湾に派遣
- ③軍用機を台湾の空港に離発着
- ④米軍艦の台湾海峡の頻繁な航行
- ⑤米軍顧問団が台湾入りし台湾軍を訓練一などである。

これに対し中国軍は、軍用機を台湾海峡の「休戦ライン」と米台が主張する「中間線」を越境させるなど、強硬な対抗措置を採ってきた。

バイデン政権は、中国が武力行使に出ないギリギリの対中挑発を次々に仕掛け、今後も仕掛けるだろう。そこには中国が許容できない一線を意味する「レッドライン」を引き出させる効果も計算に入れている。

## 米日統合抑止掲げた「インド太平洋戦略」

バイデン政権の対中・台湾政策の狙いは22年2月に発表した「インド太平洋戦略」（別添）に詳しい。バイデンは10月に「国家安全保障戦略」を発表したが、そのアジ

ア太平洋版のベースがこのレポートである。

「インド太平洋戦略」は米中対立を、「自由な世界秩序を求める」理念と「抑圧的な世界秩序を求める」理念との戦いと規定。米国単独では中国と対抗できないとの現状認識から、日米同盟をはじめ同盟・友好国との「再編強化がカギ」と強調する。

これを読むと、岸田政権が発表する「国家安全保障戦略」はまさに、日本側の「中間決算」の性格を帯びていることが分かる。戦略は「少なくとも10年に及ぶ長期計画」とし、次の3点を挙げた。

- ①対中抑止を最重要課題とし、同盟国と友好国が共に築く「統合抑止力」を基礎に、その中核として日米同盟を強化・深化し、日米豪印4カ国による「クアッド=QUAD」と米英豪3国の「オーカス=AUKUS」の役割を鮮明にした
- ②「台湾海峡を含め米国と同盟国への軍事侵攻を抑止する」と明記し、軍事的な対中抑止の前面に台湾問題を据えた。
- ③米軍と自衛隊との相互運用性を高め「先進的な戦闘能力を開発・配備する」と明記。台湾有事を想定した日米共同作戦計画に基づき、作戦の共有や装備の配備、最新技術の共同研究などを念頭に置いている。

中国を挑発し、強烈な反応を引き出す狙いがここにも込められている。

大統領継承第2位の地位にあるペロシ米下院議長の台湾訪問(22年8月)も対中挑発だった。バイデン政権と蔡英文政権は当初制止したが、ペロシ氏が自己の「レガシー(歴史的評価)」を満足させるため断行したのだった。これに対し中国は、台湾本島を包囲する前例のない大軍事演習を報復として展開した。(台湾メディアが書いた全内幕。ペロシ米下院議長「本人以外誰も望まない」訪台実現の一部始終と「負の遺産」・

Business Insider Japan) を参照

## 台湾政策法が火種に

これに続いて米議会では、台湾を同盟国化して攻撃用兵器を供与、在米の台湾代表機関に外交特権を与える、超党派の「2022年台湾政策法案」が9月半ば上院外交委員会を通過した。法案は、台湾を米台統合抑止の対象とし、米台で対中「戦争計画」策定を提言する。将来的には、米国を「接着剤」に、米日台の軍事同盟化を狙っていると考えていい。

上下両院を通過し法案が成立し、バイデン氏が履行すれば、米政府の「一つの中国」政策は完全に空洞化し、新たな火種になるだろう。(台湾を「同盟国」に「攻撃的兵器」付与も。米「台湾政策法案」は中国との新たな火種に…・Business Insider Japan) を参照

このほか大統領自身が9月18日、米TVインタビュー番組で「我々は台湾が独立するのを奨励しないが(独立するかどうかは)彼らが自ら決めること」と、台湾独立を事実上容認する挑発発言を行った。(バイデン大統領「台湾独立容認」ポロリ発言。それでも「なぜか」中国と台湾が静かな理由・Business Insider Japan) を参照

米務省の公式台湾政策は①(中台の)どちらか一方による現状変更に対抗②台湾独立を支持しない③海峡兩岸の対立は平和的に解決するよう期待一であり、発言は明らかに政策違反だ。

繰り返すが、バイデン氏が台湾問題を米中対立の「核心」に据えたのは、米一国ではもはや中国に対抗できないからである。

同時に、①米国が挑発し中国に競争するよう仕向ける②中国に軍事的、経済的に「過剰な対応」を引き出させる③国内外で中国の威信や影響力を喪失させる一との戦略的「行動パターン」が読

み取れる。(ウクライナ侵攻「予言」したランド研究所のレポートが話題。台湾有事煽る米政権の戦略とシナリオが「酷似」と・Business Insider Japan) を参照  
それによって中国の台頭を抑え、米国の一極覇権を維持するのが目的である。米国が望むのは緊張緩和ではなく、激化とっていい。

## 米軍投入せず アジア人同士の戦いに

米国は「台湾有事」でも、ウクライナ戦争同様、米軍を投入しない代理戦争をする可能性がある。米国にとって、台湾は中国への軍事抑止と対抗のカードであり、米本土防衛という安全保障上の死活的な利益とは言えない。

台湾側もそれをよく知っている。(台湾の最新世論調査「中国は軍事侵攻しない」が約6割の“意外”。なぜか日本は「侵攻懸念」が8割超で…・Business Insider Japan) を参照

万一「台湾有事」となれば、米は後景に引き、日台中のアジア人同士の戦いににする可能性は十分あるというのが筆者の見立てだ。

そこで思い出すのは、米軍制服トップのミリー統合参謀本部議長が4月7日、国防予算に関する米上院公聴会で、

- ①台湾は防衛可能な島で、中国軍の台湾本島攻撃・攻略は極めて難しい
- ②最善の防衛は台湾人自身が行うこと
- ③米国はウクライナ同様、台湾を助けられる一という発言。(自分たちで守れ?台湾有事でも派兵しない米国・東洋経済オンライン) を参照

台湾有事でも米軍を投入せず、ウクライナ同様の「代理戦争」を示唆したとも受け取れる。米国は自分の手を汚さずに済み、日本は「ハシゴ外し」に遭う恐れすらある。

## 攻勢強めるが急がない統一

最後に中国の台湾政策に触れる。中国共産党の第20回党大会（10月16～22日）は、習近平総書記の3期目続投を決め「習一強体制」をいっそう強固にした。習氏は初日の活動報告で「完全な統一は必ず実現できる」と、台湾統一を強調した。

この習演説についてNHKニュースは、習氏が「統一のためには武力行使も辞さない姿勢を示した」と伝えた。（習国家主席「アメリカをも超える強国建設」長期政権へ強い決意・NHK）を参照

共産党の台湾政策は「平和統一」だ。もし「武力統一」に方針転換したなら、歴史的ビッグニュース。ニュースをよく聞くと「武力行使」と「武力統一」を混同して使っているのではという疑念が浮かんだ。

多くのメディアは、この発言をとらえ「2024年までに台湾に侵攻する」などと、相変わらず台湾有事を煽っている。しかし中国が台湾統一を急ぐ主体的・客観的条件は揃っていない。統一攻勢は強めるが、急いではいないのだ。

大会では、党規約も改訂されたが、「台湾独立に断固として反対し、抑え込む」という表現が追加されただけで、統一を急ぐような記述や武力行使に関する記述は一切盛り込まれなかった。しかし「日経」は党規約について「習政権は共産党規約を改め、台湾統一を3期目の最重要目標に掲げた」と書いた。

明らかに踏み込み過ぎのコメントだ。繰り返すが党規約には習演説にはあった「統一を実現できる」という文言は入らなかった。武力行使に関する記述もない。もし入れれば、任期中に統一を実現しなければならぬ「縛り」になるからだ。

日経が書くように「統一は3期目の最重要課題」ではない。こう書かねば、読者の危機感を煽れないと考えたのかもしれないが、「24年までに侵攻」などと、時期を明示した「台湾有事」煽りが続いている。

## 統一は経済発展の「大局」に従属

重要ポイントは、中国にとって台湾統一の主体的・客観的条件である。台湾統一は、帝国主義列強によって分断・侵略された国土を統一し、「中華民族の偉大な復興」を実現する建国理念の重要な柱だ。

習氏は前回19回党大会で、党の「歴史的三大任務」として①近代化建設の促進②祖国統一の完成③世界平和と共同発展を促進—を挙げ、この表記は今回の新党規約でもそのまま残された。台湾統一は、経済発展を保障する平和的国際環境の実現という「大局」に従属する任務として、経済発展とリンクさせられていると解釈すべきだ。

中国の統一戦略は、1979年の米中国交正常化を境に「武力解放」から「平和統一」に変わった。22年8月に発表された最新「台湾白書」も、平和統一しか強調していない。習氏の台湾政策「習5点」（2019年1月）は、台湾問題の主要敵を「外部勢力の干渉」（アメリカ）と「台湾独立」（蔡英文政権）に絞り、武力行使を否定していない。その理由は「武力行使を否定すれば台湾独立勢力を勢いづかせるだけだ」（鄧小平、福田赳夫会談 1978年）とされてきた。

2005年には武力行使の条件を定めた「反国家分裂法」も成立した。最新の「台湾白書」は、武力行使を「最後の手段」とするとともに「武力行使を準備するのは平和統一を実現するため」とすら書くほど。つまり「武力統一」と「武力行使」は同義ではないのだが、混同して使う中国・台湾問題専門家は少なくない。

中国にとり武力統一も武力行使も「悪手中の悪手」。その理由を中国が直面する主体的・客観的条件から説明しよう。

## 武力行使しない3つの理由

第1に軍事力という主体的要因。中国は軍艦数や中距離弾道ミサイルの数でアメリカを上回っているが、

総合的軍事力では依然として大きな開きがある。ロシアがウクライナ侵攻から10カ月近くたっても制圧できないことを考えれば、200キロ離れた台湾海峡を渡海して本島攻略に成功するのは極めて難しい。米中衝突は核戦争を覚悟する必要がある、米中共に衝突は望んでいない。

第2は、「統一支持」がわずか3～5%程度にすぎない「台湾民意」。民意に逆らって武力統一すれば、台湾は戦場化する。武力で抑え込んだとしても、国内に新たな「分裂勢力」を抱えるだけで、統一の「果実」は得られない。

第3に、武力行使に対する米欧の反発と制裁はウクライナ問題を超えるだろう。バイデン氏は、中国をロシア以上の「競争相手」と見做しているからだ。米政府は武力行使を奇禍として、中国を完全に「へこます」制裁を発動するはずだ。

党大会で習は、中国社会主義が「新発展段階」に入ったと位置付け、中国式現代化を強調した。経済成長だけを求める時代は終わり「素晴らしい生活への需要を満たす」ため、人々の生活の質的向上を目指す新任務として「共同富裕」を提起した。

武力行使は、「一帯一路」にもブレーキをかけ、「ゼロコロナ」政策によって陰りが見える経済成長の足を引っ張る。「新発展段階」が行き詰まれば、共産党の一方支配自体が揺らぐ恐れがある。「武力行使」を否定しないのは、米台の対中挑発に強い報復を採るという「牽制」の域と意味を越えないと考えるべきだろう。

## 岡田充（おかだたかし） ジャーナリスト

1972年共同通信社に入社。香港、モスクワ、台北各支局長、編集委員、論説委員を経て、2008年から22年まで共同通信客員論説委員。著書に「中国と台湾対立と共存の兩岸関係」「米中新冷戦の落とし穴」など。「21世紀中国総研」で「海峡兩岸論」を連載中。

# 日本AALA全国学習交流集会と カンボジアツアーの成功にむけて

## 第2回理事会開催

日本AALAは、10月20日に第2回理事会をオンラインで開催し、第55回大会以降の活動を振りかえり、2月のロシア侵略以来の情勢と各地の活動の交流を行いました。

また、目前に迫った愛知で開催される学習交流集会と署名提出のためのカンボジアツアーへの参加組織の強化を確認しました。出席は33人（定数65）。

議長：吉田万三代表理事

### 会務報告

箱木五郎事務局長

2021年11月55回定期大会以後のおもな活動について月ごとに報告。三役会議は毎月第一月曜日を定例として12回開催し、常任理事会は、1月22日、6月14日、9月15日の3回開催。2月のASEANプロジェクト立ち上げ、4月ホームページをリニューアル。ウクライナ侵略に反対するロシア大使館前の抗議行動を平和委員会と共催で9月までに21回実行、など。

また、本部の会計に新し担当者を配置し、台帳を整備した。2021年度の会計について、2022年9月30日に監査を受け適正との報告を受けた。

第56回定期大会は、2023年9月30日（土）～10月1日（日）に開催する予定。

### 国際情勢についてに報告（項目）

田中靖宏代表理事（国際部長）

- 1) ロシアによるウクライナ侵略を許さない国際社会
- 2) 東アジアでもウクライナと似た状況が
- 3) 分断でなく協調の世界を求める AALA 地域
- 4) ASEAN は非同盟を守り、即時停戦を求める  
ウクライナ問題で3回の声明  
台湾情勢の緊張で外相声明  
ASEAN のインド・太平洋構想  
①対抗でなく対話と協力の地域に  
②どの国も排除しないインクルーシブな多国間協力の枠組み

③ ASEAN が中心になって秩序づくりを主導する

④主権尊重と紛争の話し合い解決をきめたTACを指針にする

5) AALA 地域・非同盟との連帯をめざす AALA の役割

#### 【発言】

井村弘子常任理事、大西広常任理事、小林立雄常任理事、松浦晴芳理事から関連発言を受けた。

### 組織部の報告と提案

野本代表理事（組織部長）

- 1) 組織拡大と財政強化と国際署名について

第1回全国組織・財政担当者会議（3月24日）で4月5月を「会員増やし・財政強化期間」、さらに9月15日の常任理事会で「国際署名・学習会開催・会員増やし期間」（9月16日～11/15）」に設定して、10月20日時点で、会員・読者拡大は55人になったことなど署名と合わせて到達点を報告した。

- 2) AESEAN プロジェクトについて

1月22日の第1回常任理事会で発足を確した ASEAN プロジェクトの活動経過について報告を受けた。ASEAN について学べる「ASEAN リーフレット」を1万部作成し、5月30日全国に発送。好評のため5000部増刷。

署名提出のため議長国カンボジアへのツアーを11月29日～12月4日の日程で実施する。ツアーに向け5月20日に富士国際旅行社と共催で「ASEAN 学習会」を開催。8月23日には、駐日カンボジア大使と鈴木勝比古常任理事を講師に、カンボジア学習会を開催した。8年前に出した『知りたかったアセアン』に続く新しい本（ブックレット）を6月頃の発行をめざし準備中。

- 4) 日本 AALA 全国学習交流集会 in 愛知について

11月13日（日）～14日（月）に4年ぶりに開催する学習交流集会について、準備状況が報告された。参加目標50名にむけて各県からの参加の強化を呼びかけられた。

愛媛 AALA

# 南西諸島をめぐる 友好・連帯の旅

山本 翠 (愛媛 AALA 事務局長)



## 私たちのツアーの目的

愛媛 AALA は、コロナ禍の波を過ぎた今年のツアーとして、南西諸島をめぐる<sup>まげしま</sup>馬毛島の米軍基地づくりの現状を目と耳で確かめるツアーを行いました。参加者は、愛媛の2市1町からの18名。

鹿児島県の知覧の特攻平和会館を皮切りに屋久島、種子島をめぐる4泊5日のツアーでした。

米日の戦争する国づくりの一環として、対中国戦の防波堤としての「第一列島線」を画策しながらの南西諸島の拠点づくり、馬毛島を中心にした米軍基地の建設が着々と進められている現状。それをこの目で確かめること。屋久島や種子島でそれに抗議する民意を共有して、様々な運動を展開している人々から学び、連帯したいとの思いから企画したツアーでした。

## 鹿児島県の知覧から屋久島へ

ツアーは、知覧特攻平和会館が持つ問題点のレクチャーを受けての見学。沖縄から出航して米軍の魚雷に撃沈された「湖南丸」の碑を詣で、ここでも生存者への厳しい箝口令が敷かれていたと言う歴史を知りました。「百聞は一見にしかず」とはまったくそのとおりです。ジェットフォイルで海上に浮かぶ馬毛島をみながら屋久島に渡った私たちは、屋久島に住み、種子島に滞在しながら「馬毛島の軍事基地化計画問題」に取り組み、

住民の闘いと行政の動きを日夜ドキュメンタリーで記録し続け発信している「島守会」川村貴志、末菜ご夫妻から2時間にわたる学習・報告を受けました。馬毛島の基地化に反対を表明した八板西之表市長が、防衛省の様々な懐柔に屈服しつつある現状。札束でなし崩し的に住民の分断を計り、着々と馬毛島の軍事基地化と種子島の拠点化の手法は、まさに沖縄の辺野古基地づくり、北部訓練場のオスプレイパッド建設と同じものでした。悠久の年輪を刻む屋久島の自然に癒されながら、その自然の目と鼻の先で軍事基地づくりが進められている現実があることに改めて怒りを禁じ得ませんでした。

馬毛島は種子島の西之表市に属する海上12キロ先に浮かぶ無人島。評価額20億円の民有地を防衛省が国会で論議することもなく160億円の高価額で買収した戦後初の事例だと言われます。

## 馬毛島を南に見ながら種子島へ

種子島は、人口の約3万人が、西之表市、中種子町、南種子町の3つの自治体で構成され、九州最南端の佐多岬から40キロの洋上に浮かぶ平坦な島。わが国で初めて鉄砲が伝来した島として有名です。同時にわが国唯一の実用衛星



ロケットが打ち上げられる宇宙基地があります。

中種子町と南種子町には、自衛隊誘致歓迎の幟がひるがえっていましたが、1万5000人が暮らす西之表市では、「馬毛島への米軍施設に反対する市民・団体連絡会」に団体・個人が結集して運動を展開しています。私たちはこの団体の会長はじめ7名の方々の参加を得て、現状と運動の報告を受け交流を行い、思いを共有しました。夜の食事とその代表の方々と種子島焼酎で乾杯。

また、初めて民間地で日米の合同訓練が行われたという旧種子島飛行場と第二次世界大戦の戦跡をめぐるなど、丁寧な説明を受け種子島の過去と今を学びました。そ

の道中には、サトウキビ畑がさわさわと靡き、サツマイモの収穫をする人が汗を流されていました。

私たちはさらに、ツアーの最後に広大な敷地を持つ種子島宇宙センターを見学、スパイ衛星もここから発射されることなどを想像しながらバスで案内され、鉄砲伝来の地とされる門倉岬から屋久島を望み、絶景を堪能しました。

### 馬毛島の軍事基地化に反する闘いと連帯を強めて

4泊の旅の宿は、いずれも温泉つきであったこと。種子島ゴルフリゾートホテル以外はオーシャンビューの快適なホテルだったことなど合わせて、同行の仲間たちとの親睦も深まりあらたな闘いの意欲も沸く秋の旅でした。行く



日米共同訓練上陸地

先々にガイドの方を配置して下さい、このツアーが大きく成功したのはひとえに(株)富士国際旅行社の太田氏の絶妙なコーディネートがあったからのことと深く感謝しています。同時に南西諸島の人々の「馬毛島を軍事基地にしな

いで」という思いを全国の仲間と共有するためにも、日本 AALA をはじめ、全国各地の AALA や平和団体が自分の目で見、耳で聞く、現地の人との交流を深める取り組みを改めて切望する次第です。百聞は一見にしかずですから。



### 東京都

#### ASEAN リーフレットの活用工夫を

東京都 AALA の支部の1つを構成する西東京支部は、11月7日、8次に渡る国際署名の駅前街頭宣伝行動としては20回目を行いました。横断幕2枚「国際署名 戦争するな！どの国も」「ロシアはただちにやめろ ウクライナ侵略」をバス停前に広げ、1時間の行動で AALA リーフレット15部を受け取ってもらえました。スピーチによる街頭宣伝だけではなく、図表や地図で見える ASEAN の姿が分かりやすく示されてい

るリーフレットが手に取られていきました。

8カ月に及ぶロシアのウクライナ侵略戦争、北朝鮮のミサイル発射とJアラートの避難呼びかけ、中国の「脅威」に、軍事拡大でしか市民の安全は守れないとマスコミをはじめ不安を煽る情報が流されています。日本政府の軍事一辺倒・敵基地攻撃能力保有・憲法改悪への攻撃を押し返さなければなりません。アジアの中の日本では、軍拡ではない道、紛争を戦争にしないための外交により東アジアに不戦、平和、協力、繁栄の共同体をつくる道に確信をもって踏み出す地域からの運動が求められています。今こそ AALA の出番です。

日本 AALA 国際署名「戦争するな！どの国も」の意義はますます重要になってきています。8年に及ぶ地域宣伝行動の取り組みで、地域の民主団体・組合の署名



田無駅頭にて

への理解と協力は一定すすめられてきました。が、いま模索中なのは、戦争をさせない平和と友好の道を、町の人々・地域のみなさんにどう関心を持ってもらえるのか、AALA や国際署名、ASEAN の内容についてどう分かりやすく訴えるのか、毎回試行錯誤の駅前署名行動です。

署名要請事項①では自然災害、感染症予防、環境問題などの協力を呼びかけています。まさに世界的パンデミック・コロナ禍や温暖化による台風被害・干ばつへの救援募金など幅広く、相互の信頼と醸成する訴えもできます。

通行人にとってみれば、ス

スピーチによる話し声だけでは、ASEAN と言っても解りにくさがあり耳慣れない言葉です。足を止めてスピーチに聞き入ってくれる人はほとんどありません。この打

開策は、ASEAN リーフレットの活用ではないでしょうか。図表・解説ともに分かりやすいので、大きめの掲示・表示にして目につくようにし、駅前宣伝や各学習会で

も大きく拡大して、展示してみるなどの工夫をし、地域での活動をすすめる1年をめざします。

(西東京支部事務局長  
増賀美津子)

わたしと

151



AALA

福井県AALA 理事  
岸山 伸子

## マハティール元首相にも 会って

私は、2009年AALAに入会し、2010年4月福井県AALAの女性理事に推されて今日2022年まで続いています。それ以前から、地元(大野市)九条の会で事務局として「日本の青空」映画会290名を実現するなど、反戦平和の活動に関わっていました。

福井県AALAでは、「世界を知って、日本を変えよう」というスローガンのもとで、キューバや韓国、中国、台湾の東アジア、ASEANの国々へ平和と友好の旅を毎年実施。私は会計担当の役目からツアーの殆どに参加してきました。2007年からコロナ禍前の2019年まで、計14回を数えるスタディツアーです。どのツアーでも、毎回事前学習会を開き、歴史・文化・交流の企画を議論し、帰国後報告文集を作成し、報告集会を開くなど一連の活動をしてきました。

この14回のツアーで一番出色なのが、2010年マレーシアの「平和と友好の旅」で、「マハティール元首相に会い、ASEANを知ろう」と名付けられた企画を実現させた

ことでした。クアラルンプールの外務省副大臣らの熱烈な接待を受け、つづくマハティール首相との直接面談は、参加者一同にとって歴史的な一日となりました。

そして、この企画を立ち上げ実現させたのは、福井県AALA創業者である北出芳久氏(故人)の理論的裏づけがあったからだと考えます。

2011年3月には、東日本は未曾有の大震災と東京電力福島原子力発電所事故に見舞われ、3万人近くの死者・行方不明者、15万人もの避難民が出ました。この災害は世界を震撼させました。福井県AALAも、慰霊・お見舞い・励ましを被災地に届けました。

翌月の4月10日夕方、敦賀市在住の会員宅の「山のパン屋ラリゼ」で大震災救援チャリティーライブ「あたたかいよる」が開かれました。福井県AALA理事・敦賀の会員ほか25名の参加がありました。地元でミュージシャン活動をしているジョンさんと山梨で働いている証さんがコラボでオリジナル曲を心を込めて歌いました。終りごろはろうそくの暖かいあかりで部屋全体が「あたたかいよる」になりました。

翌年2012年「さよなら原発福井県集会 in つるが」を実行委員会で開催、県内外で1200人が集まり、原発廃止を訴える集会が成功裡に



前列中央：マハティール元首相

行われました。この会の呼びかけ人代表は、福井県AALA理事長山本富士夫氏で、この実行委員となるAALA会員たちは、中核となって活躍したことも忘れられません。

この年の2012年には、原発ゼロと米軍基地撤去に勝利したフィリピンへ「平和・友好・連帯の旅」に出かけました。フィリピンの草の根運動、原発を止めたピープルパワーの人たちに会い、話を聞きました。廃炉になったバターン原発の中に入って見学しました。フィリピンではできたのに、なぜ日本では基地撤去・原発ゼロができないのか、フィリピン非核連合議長のシンプラン教授(フィリピン大学)に尋ねました。

この旅も、フォトジャーナリストの牧野佳奈子さん、非核バターン運動青年部のエミリーさん、ダバオ日系人会の人たち、その会長のネリマさんらたくさんの人びとの支援を得た貴重なツアーでした。

今や入会后10数年が経過し、平和の問題も原発の問題もまだまだ未解決で、私たちは奮闘の途上です。ありますが、希望を失わず、時には楽天的に、進んでいきたいです。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA  
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話：03(6453)7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX：03(6453)7298 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)